配布用

設計及び工事監査の手引き

平成２５年１０月

横浜市健康福祉局監査課

目　次

はじめに ---------- 2

第１章　基本設計審査 ---------- 3

第２章　実施設計審査 ---------- 5

第３章　中間検査 ---------- 10

第４章　完了検査 ---------- 12

第５章　資料編 ---------- 21

① 設計審査・工事検査の標準的な流れ図

② 工事積算に関わる単価の作成等について

③ 設計内訳書の例（複合施設の場合）

④ 見積比較表の例

⑤ 出来高算定シート

はじめに

横浜市から建設費等の助成を受けて民間社会福祉施設等を整備する場合は、その補助金等の適正な執行を確保するため、健康福祉局監査課において設計審査及び工事検査を行っています。（代表的な施設種別の一覧を下表に示します）

設計審査の対象は、「基本設計審査」と「実施設計審査」で、それぞれの設計完了時に設計内容を審査します。ただし、基本設計審査は原則として、大規模施設や設計費補助施設について実施します。設計資料については、事業所管課を通じて提出してください。

工事検査には、「中間検査」、「完了検査」があります。ただし、中間検査は原則として工事途中に補助金の部分払いが必要な場合に実施します。事前提出資料については、事業所管課を通じて提出してください。検査当日は、この手引きを参考にして必要な資料を準備してください。

なお、設計審査については元請けの建築設計事務所、工事検査については元請けの建築施工会社が中心となって準備をしていただくことになりますが、設備関係の内容についてはそれぞれ下請けの設備設計事務所・設備施工会社に、この手引きの内容を十分に周知して対応していただくようお願いします。また、日程等については、事業所管課と協議してください。

	審査・検査 施設種別	基本設計審査	実施設計審査	中間検査	完了検査
健康福祉局	特別養護老人ホーム	※○	○	※△	○
	養護老人ホーム	※○	○	※△	○
	小規模多機能型居宅介護事業所 複合型サービス事業所 認知症対応型共同生活介護事業所	※×	○	※△	○
	障害福祉サービス事業所	※×	○	※△	○
	障害者地域活動ホーム	※○	○	※△	○
こども青少年局	母子生活支援施設	※○	○	※△	○
	児童養護施設	※○	○	※△	○
	保育所	※×	○	※△	○

改修工事等（全施設）	×	○	×	○

※基本設計審査は、原則として大規模施設や設計費補助施設について実施します。
※△中間検査は、原則として工事中に補助金の部分払いが必要な場合に実施します。

第１章　基本設計審査

１　提出書類

（１）基本設計報告書（Ａ３版ファイル横綴じ１部背表紙付き：図面は折らないこと）

報告書の内容

① 設計概要（施設名、用途、建築主、敷地面積、用途地域、その他の地域、構造、規模、定員他）

② 敷地条件（案内図、周辺状況）

③ 建築工事概要（設計意図、意匠計画、構造計画）

④ 電気設備工事概要

⑤ 機械設備工事概要

⑥ 図面（求積図、配置図（供給設備引き込み、下水道接続位置等を記入すること）、平面図、立面図、断面図、仕上げ表）

⑦ 関係法令チェックリスト（都市計画法、建築基準法、消防法、その他）

⑧ 主要各室床面積表（タイプ別）

⑨ 建設スケジュール（工事完了までを記載）

⑩ 工事費概算表（科目別）

⑪ 工期や建設費に影響する特殊事情の対応

⑫ 設計事務所の概要と実績（パンフレット等）

⑬ 設計担当者名簿（連絡先を記入すること）

⑭ 打ち合わせ議事録（関係法令所管課との打合せを含む）

２　審査日程

（１）書類持込

・事業所管課を通じて日程を調整してください。

・設計者（設備設計を含む）から提出書類内容の説明をお願いします。

（２）ヒアリング

・書類持込日の２週間後を標準としてヒアリングを実施します。

・設計者（設備設計を含む）、事業者の出席をお願いします。

※基本設計報告書として提出された資料は返却しません。

３　審査項目

□設計全般

① 設計意図、意匠計画、構造計画、設備計画が書かれているか。

② 複数案の比較検討がされているか。

③ 建設費が割高になりそうな要素はないか。

④ 地球温暖化対策・省エネルギーに配慮しているか。

□建築概要（図面記載）

① 補助対象施設の厚生労働省設備基準等を遵守しているか。

・所要諸室　　・廊下幅員　　・所要設備

・必要床面積　　・内装制限　　・防火区画
・避難階段、特別避難階段の設置及びその構造基準　　等

② 人・車両の動線計画に無理はないか。

□昇降機設備概要（文章記載）

台数、配置、方式などについて記載があるか。

□電気設備概要（文章記載）

次の電気設備項目について記載があるか。

・引込み設備　　・受変電設備　　・自家発電設備
・中央監視設備　　・幹線設備　　・動力設備
・照明コンセント設備　　・電話設備　　・自動火災報知設備
・放送設備　　・テレビ共聴設備　　・インターホン設備
・ナースコール設備　　・監視設備（ＩＴＶ他）　　・電気錠設備

□給排水・衛生設備概要（文章記載）

次の給排水・衛生設備項目について記載があるか。

・給水設備　　・給湯設備　　・ガス設備
・排水、通気設備　　・衛生器具設備　　・消火設備

□空調設備概要（文章記載）

① 次の空調設備項目について記載があるか。

・熱源設備　　・換気設備
・空調設備　　・自動制御設備他

② 熱源方式の比較検討がなされているか。

・ランニングコスト　　・環境問題　　・設置スペース
・保守管理　　・騒音問題他

□関係法令チェックリスト

① 関係法令はすべてリストアップされているか。

② 関係法令所管課との打合せ議事録が整理されているか。

□その他

① 建設スケジュールに無理はないか（都市計画法・建築基準法・調整条例等の手続き、及び入札手続き等を考慮して設定されているか）。

② 工事費概算は適切か。

③ メンテナンスのし易さ等の配慮がされているか。

④ 問題点、特殊事情が整理されているか。

第２章　実施設計審査

１　提出書類　　各１部

（１）設計図面

・Ａ３版フラットファイル横綴じ（背表紙付き：図面は折らないこと）
（図面をＡ３版以外で作成した場合はＡ３版に縮小してください。）

・意匠図（図面リスト、設計概要、工事区分表、特記仕様書、案内図、配置図、面積表、仕上表、平面図、立面図、断面図、矩計図、展開図、各詳細図、建具表、家具図、外構図、現況図、解体図、その他必要な図面）

・構造図（特記仕様書、標準図、杭図、基礎伏図、梁伏図、軸組図、部材断面図、各部詳細図、その他必要な図面）

・電気設備図（特記仕様書、構内線路図、受変電設備図、発電機設備図、分電盤結線図、設備平面図、設備系統図、設備姿図、昇降機設備図、太陽光発電設備図、その他必要な図面）

・機械設備図（特記仕様書、空調設備機器表、ダクト系統図、ダクト平面図、配管平面図、衛生設備機器表、衛生設備平面図、消火設備平面図、設備詳細図、その他必要な図面）

（２）設計内訳書　Ａ４版フラットファイル綴じ（背表紙付き）

・原則として、「公共建築工事標準単価積算基準」の積算科目に準拠した内訳項目により作成してください。

・内訳の各細目は名称、摘要、数量、単位、金額を記載し、設計図面と照合できるようにしてください。また、備考欄に単価根拠の出典等を記載してください。

（３）確認済証及び確認申請書（第二号様式）の写し

・第一面から第五面

（４）エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第 75 条の届出書の写し

・第一面から第三面

２　持込書類　　各１部

（１）地盤調査報告書

（２）積算関係書類

・数量調書（集計表等を添付し、内訳書の採用数量にマーク等を記すこと）

・刊行物、カタログ等の採用単価掲載ページのコピー（採用単価にマーク等）

・参考見積書　原則３者以上（見積比較表添付）

（参考見積書とは、工事全体の見積もりではなく、単価決定の際に参考とするための見積もりです。４ 留意点（２）を参照してください。）

（３）電気設備計画計算書（幹線、照度、変圧器容量、非常用発電設備等、その他指示する資料）

（４）機械設備計画計算書（空調、換気、熱負荷、ポンプ容量等、その他指示する資料）

（５）標準仕様書（留意点参照）以外の仕様書を採用する場合は、その仕様書

（６）その他審査に必要な図書

３　審査日程

（１）書類持込

・事業所管課を通じて日程を調整してください。
・設計者（設備設計を含む）から提出書類、持込書類内容の説明をお願いします。

（２）審査（１回目）
・書類持込日の２週間後を標準として審査（１回目）を実施します。
・建築・設備の各担当者から指摘事項・質問事項をお伝えしますので、設計者（設備設計を含む）の出席をお願いします。

（３）審査（２回目）
・審査（１回目）の１週間後を標準として審査（２回目）を実施します。
・１回目の指摘事項等を修正した書類等を持参し、差替え等の対応をしてください。
※　提出書類（図面・金入り内訳書等）は返却しません。持込書類は審査（２回目）の後、返却します。

４　留意点

（１）設計図面は、入札の際の発注図面となるようにまとめてください。

（２）内訳書の工事価格（消費税を除く）は、入札の際の予定価格となります。積算にあたっては、刊行物やカタログ等を参考に単価を決定してください。刊行物やカタログ等によれない場合は、メーカー等に照会した見積もり（原則３者以上）を参考に単価を決定してください。単価採用の際は市場の実勢を考慮した査定を行ってください（第５章 資料編 「工事積算に関わる単価の作成等について」参照）。また、共通費は、「共通仮設費」「現場管理費」「一般管理費等」の別に、市場の実勢を考慮し計上してください。

（３）設計図書には次の標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）の最新版を準用してください。

新築・増築の場合
・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

改修の場合
・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）

木造の場合
・公共建築木造工事標準仕様書（機械設備・電気設備は上記のいずれかを適用）

（４）設計図書間に相違がある場合の優先順位は、①質問回答書、②現場説明書、③特記仕様、④図面、⑤標準仕様書としてください。

（５）提出する書類毎に表題（見出し等）を記入してください。

（６）提出される関係書類（設計図書等）は、設計事務所において、最終確認をしてください。

（７）単価の参考とした刊行物の該当ページ、メーカーのカタログ等は、参考とした部分をコピーしてマーカーなどで引用箇所がわかるようにしたうえで関係資料として添付してください。

（８）見積書の整理は、工種毎に見積比較表により整理してください。

（９）各種加入金等については工事に入らないので、設計内訳書に計上しないでください。

(10) 備品類は工事に入らないので、設計内訳書に計上しないでください。

(11) 提出前に設計事務所は実施設計の内容及び設計金額を事業者に説明して、了解を得ておいてください。

(12) 審査完了までに、設計事務所（建築、電気、機械担当者）と監査課でヒアリングを行い、適宜、設計図面や内訳書の加筆、修正をしていただきます。

(13) 提出書類以外の持込書類は、審査後に返却します。

(14) 工事完了後、揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度測定を実施するように設計図書に明示してください。

（測定方法等については、横浜市建築局の「揮発性有機化合物（VOC）等の濃度測定マニュアル」に準拠してください。マニュアルは次の URL から入手できます。
http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/archi/syorui/ ）

(15) 補助対象の工事と同時並行的に実施される関連工事がある場合には、事前に横浜市と協議をしてください。実質的な同一工事の一部分を、補助対象外の工事として別途扱いする等は認められません（補助対象として工種別分離発注するのは可)。

(16) 複数の補助対象施設の合築、補助対象施設と補助対象外施設の合築や、制度的に補助対象にできない設備等を含む工事を、同一工事で整備する場合においては、内訳書の各項目に各補助事業別及び補助対象外の区分を記載してください。この場合内訳書の集計表には、直接工事費及び各経費の集計の他、補助金算定用の集計表を加えてください。

(17) 建築基準法第６条（建築確認）の対象外の工事（例：100 ㎡以下の用途変更工事）であっても、建築基準法・消防法・その他法令に適合する設計としてください。この場合、確認済証に替えて、関係所管部署との協議結果の議事録を添付してください。

(18) 既存建築物の耐震補強工事で、建築確認の対象外となる場合は、原則として、建築物の耐震改修の促進に関する法律 第４章に規定する建築物の耐震改修の計画の認定、又はこれに準じる耐震判定の評価等を受ける必要がありますので、あらかじめご相談ください。

5　確認項目

□設計全般

① 実施設計の内容を事業者は了解しているか。
② 基本設計の内容が反映されているか。
③ 法手続は完了しているか。
④ 提出書類はすべて揃っているか。

□図面

① 発注図面として必要な情報が記載されているか。
② 建築図と電気設備及び機械設備図は整合しているか。
③ 意匠図と構造図は整合しているか。
④ 造成工事他の補助対象外部分が明記されているか。
⑤ 使用材料、工法、設備等の選定は適切か。
⑥ 材料、機器等で１者指定となるような表現がされていないか。
⑦ 建具、家具、サイン等の数量はキープランと姿図で表示されている数量が整合しているか。
⑧ 仕上げ表と図面は整合しているか。

⑨ 補助対象施設の厚生労働省設備基準等を遵守しているか。

・所要諸室　　・廊下幅員

・所要設備　　・必要床面積

・内装制限　　・避難階段、特別避難階段の設置及びその構造基準

・防火区画　等

⑩ 転落防止等安全上の配慮がされているか。

⑪ 構造計算書と構造図は整合しているか。

⑫ 設備設計は、「内線規程」「建築設備設計基準」等の関係基準に沿った適切な設計となっているか。

⑬ 標準仕様書の記載例

（適用範囲若しくは適用）

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（△△工事編）」平成〇〇年版及び建築工事標準詳細図、公共建築設備工事標準図（平成〇〇年版）△△設備工事編を準用するものとし、優先順位は次のとおりとする。

（１）質問回答書

（２）現場説明書

（３）特記仕様

（４）図面

（５）標準仕様書

※△△には工事種別が入ります

※〇〇には最新版の年度が入ります

□内訳書

① 項目名及び順序は国土交通省建築工事積算基準に準拠しているか。

② 項目、規格、数量は設計図面と整合しているか。

③ 材料、機器等で１者指定となるような表現がされていないか。

④ 単価の根拠が整理されているか。

⑤ 単価根拠のまるめ方が統一されているか（切捨て）。

⑥ 単位の間違いはないか。

⑦ 単位が１式の場合、別紙明細や代価表はあるか。

⑧ 建具工事の数量は建具表の数量と一致しているか。

⑨ 設備工事の数量は器具表の数量と一致しているか。

⑩ 昇降機設備費の項目が計上されているか。

⑪ 項目が重複計上されていないか。

⑫ 不必要な項目が入っていないか。（例：消費税相当額の二重計上）

⑬ 数量は数量調書と整合しているか。

⑭ 数量、単価で桁間違いと思えるものはないか。

⑮ 刊行物、専門業者の見積書、カタログ等は実勢を考慮した単価査定をしているか。

⑯ 計算ミスはないか。

⑰ 別途発注する造成工事他の補助対象外部分が積算に含まれていないか。

□数量計算書

① 集計表と内訳書の数量や材料が整合しているか。

② 集計表と計算書の数量が整合しているか。

③ 土工事で埋戻し土が根伐土を転用する場合又は購入土の場合とで根伐、埋戻し、残土処分それぞれの土量の数値は整合がとれているか。

④ 鉄筋、鉄骨工事で設計数量と所要数量は考慮されているか。

□参考見積書

① 見積書のあて先、提出年月日が整合しているか。

② 見積比較表と見積書の金額、業者名が整合しているか。

③ 採用された見積もり金額が最低金額となっているか。

④ 内訳書と見積比較表の査定金額は一致しているか。

⑤ 消費税相当額が査定金額に含まれていないか。

□電気設備計画計算書

① 受変電設備の最大需要電力を考慮した変圧器容量になっているか。

② 幹線ケーブルの太さは、電圧降下及び許容電流の条件を満足しているか。

③ 非常用照明及び一般照明の照度等の計算はされているか。

□機械設備計画計算書

① 冷暖房の熱量計算はされているか。

② 必要換気風量等の計算はされているか。

第３章　中間検査

１　提出資料

（１）中間検査１０日前までに提出する資料

事業所管課を通して監査課に各一部提出してください。

□請負代金内訳書（工事請負契約書に添付した内訳書で、原則として実施設計の設計内訳項目に施工者が請負単価を入れて作成したもの）

（※中間検査終了後、事業所管課に引渡します）

□出来高算定シート（第５章 資料編 ⑤出来高算定シート参照）

（目標出来高を充分に超える工程で検査日程を調整してください。）

□出来高算定シートの内訳計算書（※中間検査終了後、事業所管課に引渡します）

（２）検査当日に、現場で提出する資料

中間検査を受ける際は、現場状況の分かる写真（全景写真を含む３枚程度）を提出してください。

（３）出来高の考え方について

工事現場に納品又は据付完了されているものを対象としますので、製品・材料の発注済（メーカー保管中）では出来高算定の対象外です。

２　準備資料（工事の内容と進捗に応じて、該当する資料を準備してください。）

（１）施工者

建築・電気・機械共通

□工事中に行う法手続関係書類（建設リサイクル法届出書、中間検査合格証、火を使用する設備等の設置届出書、電気設備設置届出書、道路占用許可書等）

□各工事標準仕様書

□前払い保険証書（補助金を含む前払いがある場合）

□工事請負契約書（旧四会連合約款・実施設計図面・請負代金内訳書等を含む原本で収入印紙を貼付したもの）・（ＪＶの場合、ＪＶ協定書を含む）

□工事請負変更契約書（工事内容等に変更がある場合。建設業法第 19 条第２項）

□関連工事の工事請負契約書（補助対象外の造成・外構工事、補助対象のテナント工事と並行施工される補助対象外の本体工事、などがある場合）

□実施工程表（設備工事も含めた出来高曲線の表示）

□配置技術者・現場代理人届出書

□下請負人選定届

□各工種施工計画書、施工報告書

□建設廃材処分関係（契約書、処分業者・運搬業者許可書の写、マニフェスト）

□出荷証明書、資材納品書、伝票（種別毎の集計一覧表）

□工事記録写真（必ず撮影日付を入れてください）

□工事打ち合わせ議事録

建築

□残土処分関係（処理計画書・処理結果報告書（治水事務所への届出書）、受入証明書等）

□山留め設計施工計画書・報告書
□杭施工計画書・報告書、地盤改良施工結果報告書
□コンクリート配合計画書、打設計画書及び報告書
□各種試験結果関係
・鉄筋工事
ガス圧接試験（外観試験、抜取試験）
・コンクリート工事
フレッシュコンクリート試験、圧縮強度試験
・鉄骨工事
品質（規格品証明書（鋼材、ボルト））検査
現寸検査、製品検査、建方検査
第三者試験（超音波探傷検査等）
□施工実績数量の集計表（コンクリート、鉄筋、鉄骨　等）
□施工図
□承認図（各種製作図及び機器）

電気設備
□施工計画書
□施工図
□機器承認図

機械設備
□施工計画書
□施工図
□機器承認図

（２）工事監理者
□工事監理委託契約書（写しで可）
□工事監理体制表
□工事監理者指示書（変更指示書には、事業者と施工者の受領印を押印すること。工事内容の変更がある場合は、原則として工事請負変更契約書も必要。）
□工事監理者の検査記録
材料検査及び各種試験の立会い（排水管の満水試験及び通水試験など）を行った記録を残しておくこと。
□工事監理の記録

３　留意点
完了検査の留意点を参照のこと

４　確認事項
完了検査の留意点を参照のこと

第４章　完了検査

１　提出資料

（１）完了検査１０日前までに提出する資料（※中間検査時に提出していれば必要ありません。）
事業所管課を通して監査課に各一部提出してください。

□請負代金内訳書（工事請負契約書に添付した内訳書で、原則として実施設計の設計内訳項目に施工者が請負単価を入れて作成したもの）
（※完了検査終了後、事業所管課に引渡します）

□工事請負変更契約書の写し一式（変更内訳書・変更図面等）
（※完了検査終了後、事業所管課に引渡します）

（２）検査当日に、現場で提出する資料

□竣工写真（外観、主要諸室を含む５カット程度）

□竣工図面（配置図、平面図、立面図等Ａ３版数枚）

２　準備資料（工事の内容に応じて該当する資料を準備してください。）

（１）施工者

建築・電気・機械共通

□建築基準法の書類（確認済証（変更）、軽微な変更届、中間検査合格証、検査済証）

□関係法令の書類（消防用設備等検査済証、福祉のまちづくり条例整備基準適合証、建設リサイクル法の届出書、道路占用許可書　等）

□各工事標準仕様書

□工事請負契約書（旧四会連合約款・実施設計図面・請負代金内訳書等を含む原本で収入印紙を貼付したもの）・（ＪＶの場合、ＪＶ協定書を含む）

□工事請負変更契約書（工事内容等に変更がある場合。建設業法第 19 条第２項）

□関連工事の工事請負契約書（補助対象外の造成・外構工事、補助対象のテナント工事と並行施工される補助対象外の本体工事、などがある場合）

□前払い保険証書（補助金を含む前払いがある場合）

□実施工程表（設備工事も含めた出来高曲線の表示）

□配置技術者・現場代理人届出書

□下請負人選定届

□各工種施工計画書、施工報告書

□建設廃材処分関係（契約書、処分業者・運搬業者許可書の写、マニフェスト）

□資材納品書、伝票（種別毎の集計一覧表）

□工事記録写真（必ず撮影日付を入れてください）

□工事打ち合わせ議事録

□完了検査の記録

□施工図

□完成図（竣工図）

□完成写真

□取扱い説明書

□各種保証書

□上記の他、建築主への引渡し書類一式

建築

□残土処分関係（処理計画書・処理結果報告書（治水事務所への届出書）、受入証明書等）

□山留め設計施工計画書・報告書

□杭施工計画書・報告書、地盤改良施工結果報告書

□コンクリート配合計画書、打設計画書及び報告書

□各種試験結果関係

・鉄筋工事

ガス圧接試験（外観試験、抜取試験）

・コンクリート工事

フレッシュコンクリート試験、圧縮強度試験

・鉄骨工事

品質（規格品証明書（鋼材、ボルト））検査

現寸検査、製品検査、建方検査

第三者試験（超音波探傷検査等）

□施工実績数量の集計表（コンクリート、鉄筋、鉄骨　等）

□施工図

□承認図（各種製作図及び機器）

□出荷証明書、ＭＳＤＳ

□ＶＯＣ濃度測定報告書

電気設備

□施工計画書

□施工図

□機器承認図

□工事中に行う法手続関係書類（電気設備設置届出書等）

□各種試験結果関係書類

接地抵抗測定、絶縁抵抗試験、絶縁耐力試験、継電器試験、非常用照明及び一般照明の照度測定、制御盤等のシーケンス試験、非常用発電装置負荷試験及び起動停止試験など

□機器取扱い説明書

機械設備

□施工計画書

□施工図

□機器承認図

□各種諸官公庁届出書類の写し（給水、排水設備等）

□工事中に行う法手続関係書類（火を使用する設備等の設置届出書等）

□各種試験結果関係書類

「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）第１編 第１章 第４節機器及び材料 1.4.6 機材の検査に伴う試験」に示される各項目、給水管及び給湯管などの水圧試験、冷媒管の気密試験、飲料水の水質検査など

□機器取扱い説明書

（２）工事監理者

□工事監理委託契約書（写しで可）

□工事監理体制表

□工事監理者指示書（変更指示書には、事業者と施工者の受領印を押印すること。工事内容の変更がある場合は、原則として工事請負変更契約書も必要。）

□工事監理報告書（主要な設計変更、主要な建築材料・建築設備等が設計図書のとおりであることの確認、主要な工事が設計図書のとおり実行されていることの確認、工事完了時における確認、工事施行者に与えた注意、建築設備に係る意見、に関する関係資料を添付し、議事録・立会写真等を整理してください。）

３　留意点

（１）完了検査には、事業者、工事監理者（建築、電気、機械各担当者）及び施工者（建築、電気、機械各担当者）の出席をお願いします。

（２）検査は、現地にて現場検査と書類検査を行います。

４　確認事項

（１）建築

□法定手続きが完了し、書類が整理されているか。

・建築確認済証　　・軽微な変更届

・中間検査合格証　　・検査済証

・福祉のまちづくり協議終了通知書　・福祉のまちづくり条例整備基準適合証

・建設リサイクル法届出書　　・耐震改修工事完了報告書（耐震改修の場合）　等

□前払い保険（補助金を含む前払いがある場合）

① 保険証書はあるか。

② 保険証書の契約者、契約金額等の契約条件は適正か。

③ 保険期間は適正か。

□工事請負契約書

① 各項目に未記入はないか。

② 一括下請負の禁止が明記されているか。（契約の手引参照）

□工事監理契約書

① 各項目に未記入はないか。

□実施工程表

① 工期は契約書と一致するか。

② 設備工事を含めた工程表を作成しているか。

③ 出来高曲線を表示しているか。

④ 施工者の作成印と工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

□配置技術者・現場代理人（変更）届出書

① 現場代理人、主任技術者・監理技術者は適正に選任されているか。

② 現場代理人は請負会社の社員が選任されているか。

③ 現場体制は適正か。

□下請負人選定届

① 下請負人名称、下請負人住所、許可業種、施工部分、現場担当責任者氏名等は記入されているか。

② 工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

③ 下請負人選定届は整理されているか。

□工事打ち合わせ議事録

① 最初の打ち合わせ日が契約日以降となっているか。

② 定例打ち合わせの開催時期は適切か。

③ 工事監理者は適宜出席しているか。

□標準仕様書、施工計画書

① 標準仕様書は現場に常備されているか。

② 施工計画書に材料、製品、工法、品質管理、安全管理等具体的に定められているか。

・土工事	・地業工事	・鉄筋工事
・型枠工事	・鉄骨工事	・コンクリート工事
・左官工事	・内外装工事	・建具工事
・木工事	・防水工事	・外構工事

③ 施工計画書の作成に、適正な技術者が関与しているか。

④ 施工計画書の材料、製品等は設計図と整合しているか。

⑤ 工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

□杭施工報告書

① 杭の芯ずれは許容値以内となっているか。

② 芯ずれがあった場合の補強は適正になされているか。

③ 支持層の確認がされているか。

④ 変更がある場合、建築基準法上の変更確認の処理がされているか。

⑤ 工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

□機器承認図（厨房器具、入浴装置）

① 設計図面の機器表と方式、能力その他が整合しているか。

② 工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

□各種試験結果関係

［コンクリート工事］

① 配合計画書の強度と設計強度は整合しているか。

② 配合計画書にアルカリシリカ反応、骨材及びセメント試験結果書が添付されているか。

③ 配合計画書の日付は契約日以降か。

④ スランプ値、空気量、塩化物量、温度、フロー値は適切か。

⑤ 強度試験は第三者機関で行っているか。

⑥ ４週強度が設計基準強度以上となっているか。

⑦ 基準日以前に型枠取り外しを行った場合は別途試験により所定の強度を確認しているか。

⑧ 強度の数値にばらつきがないか。

［鉄筋圧接試験］

① 第三者機関で試験を行っているか。

② 母材で切断しているか（引張試験の場合）。
③ 引張試験値が母材の規格値以上かつ圧接面で破断がないことを確認しているか。
④ 試験結果が合格となっているか。
［ミルシート（鉄筋、鉄骨、高力ボルト）］
① 現場名が記載されているか。
② 検査結果が合格となっているか。
③ 設計図指定の材料となっているか。
［鉄骨超音波探傷試験］
① 第三者機関で試験を行っているか。
② 検査結果が合格となっているか。
③ 不合格箇所があった場合、再溶接等の適切な処置を行っているか。
□出荷証明書、資材納品書、伝票
① 納入先のあて名は適切か。
② 材料の名称、規格、数量は適切か。
③ 納入日は現場の進捗からみて適切か。
④ コンクリートの伝票は発着時間が記入されているか。
⑤ コンクリート、鉄筋、鉄骨の数量は請負代金内訳書の数量と比較して適切か。
□工事記録写真
① 工程に沿って整理されているか。
② 写真の日付は適切か。
③ 設計図通りにできているか（特に配筋）。
④ 設計の工法と違う工法を採用していないか。
⑤ 検尺テープ等の数値が読めない写真はあるか。
⑥ 完了時に隠蔽される部分が写っているか。
⑦ 不合格となる写真はないか。
□工事監理者の検査記録
① 各種材料検査、施工検査及び各種試験の立会いが行われ、記録があるか。
□工事監理者指示書
① 工事監理者が作成しているか。
② 手直しや変更事項の記載がされているか。
□残土、建設廃材処分関係
① 残土の受入証明書があるか。
② 残土の設計数量と実際の数量との差があるか。
③ 数量が異なる場合は、許容範囲内か。
④ 廃棄物の処理業者、運搬業者が許可を受けているか。
⑤ 許可内容は適切か。
⑥ 許可期限は切れていないか。
⑦ 産業廃棄物マニフェストのＡ票、Ｂ２票、Ｄ票、Ｅ票は揃っているか。
⑧ 廃棄物を産業廃棄物と一般廃棄物に分別し適正に処理しているか。
□仕上げ材等の確認

［内 部］

① 床、壁、天井、建具等の仕上げ材料は設計通り施工されているか。
（変更がある場合は変更後の仕様であるかを確認）

② 手すりは必要な箇所に設置されているか。

③ 天井の高さは設計通りとなっているか。

④ 不燃性能等が判断できる書類が用意されているか。

［外 部］

① 配置、外観は設計通り施工されているか。

② 外壁、屋根、外構等の仕上げ材料は設計通り施工されているか。

□設備機器（厨房器具、入浴装置）の確認

① 設計図通りの機器が設置されているか。

□工事完了検査の記録（施工者、監理者、事業者）

① それぞれの検査記録があるか。

② 手直し等の完了の確認の記録があるか。

□工事請負変更契約書

① 変更内容が図面・内訳でもれなく明示されているか。

② 変更数量は適正か。

③ 変更単価は適正か。

④ 変更内容に対応した、工事監理者指示書が作成されているか。

⑤ 建設業法第 19 条第２項に従って書面を整備しているか。

□完成図書

① 完成図書、引渡書類は作成されているか。

② 緊急時の連絡先は記載されているか。

□法定検査関係

① 法定の完成検査は合格しているか。

・検査済証（建築基準法（昇降機）・消防法）

・検査済証（都市計画法・宅地造成法）

・整備基準適合証（福祉のまちづくり条例）

□保証書

① 保証書（防水、樹木等）はあるか。

② 保証開始年月日が引渡し日以降になっているか。

③ 保証期間は適切か。

□ＶＯＣ濃度測定報告書

① 引渡し前に測定が実施され、報告書がまとめられているか。

② 測定箇所、測定物質、測定方法は、設計図書の通りか。

③ 測定数値は厚生労働省の指針値以下になっているか。

④ 指針値を超えている場合、必要な措置後、再測定を行い指針値以下を確認しているか。

□その他の確認

① 安全上問題となる箇所はないか。

② 保守点検に支障が生じるような箇所はないか。

（２）電気・機械設備

□工事打ち合わせ議事録

① 最初の打ち合わせ日が契約日以降となっているか。

② 定例打ち合わせの開催時期は適切か。

③ 工事監理者は適宜出席しているか。

④ 現場の変更となる内容は適正に処理しているか。
（工事監理者が変更指示書で指示していること）

□標準仕様書、施工計画書

① 標準仕様書は現場に常備されているか。

② 施工計画書に材料、製品、工法、品質管理、安全管理等が具体的に定められているか。
・電気設備工事　　・機械設備工事

③ 施工計画書の材料、製品等は設計図と整合しているか。

④ 施工計画書に工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

□機器承認図

① 設計図の機器表と照合して方式、能力その他の違いはないか。

② 工事監理者の確認印又はサイン等はあるか。

③ 出来高からみて確認等の日付は適切か。

□官庁関係提出書類（工程の進捗状況により提出すること）

① 電気主任技術者の選任届又は不選任承認申請は提出されているか。

② 保安規程は作成、届出がされているか。

③ 電力供給会社への供給申込書はあるか。

④ 電力供給会社との供給申込書と現場に相違はないか。

⑤ 電気設備設置届は提出されているか。

⑥ 自動火災報知設備、誘導灯、非常放送、非常通報装置、非常用電源、スプリンクラー等の検査結果を消防署に提出しているか。

□資材納品書、伝票

① 納品先のあて名は適切か。

② 材料の名称、規格、数量は適切か。

③ 納入日は現場の進捗からみて適切か。

□工事記録写真

① 工程に沿って整理されているか。

② 写真の日付及びタイトル表示は適切か。

③ 主要機器据付完成写真は整理されているか。

④ 設計図通り施工されているか。

⑤ 完了時に隠蔽される部分が写っているか。

⑥ 地中管、ハンドホールは埋設深さの確認はできるか。

⑦ 材料受入時の写真はあるか。

⑧ 検査不合格となる写真はあるか。

⑨ 各種試験時の立会、測定メーター等の写真はあるか。

□工事監理者の検査記録

① 各種材料検査、施工検査及び各種試験の立会いが行われ、記録があるか。

□監督員指示書

① 工事監理者が作成しているか。

② 手直しや変更事項の記載がされているか。

③ 変更指示書には、事業者と施工者の受領印を押印しているか。

□建設廃材処分関係

① 廃棄物の処理業者、運搬業者は許可を得ているか（文書で確認）。

② 許可内容は適切か。

③ 許可期限は切れていないか。

④ 産業廃棄物マニフェストのＡ票、Ｂ２票、Ｄ票、Ｅ票は揃っているか。

⑤ 廃棄物を産業廃棄物と一般廃棄物に分別し適正に処理しているか。

□設置器具、盤類の確認

① 盤類、照明、コンセント、弱電端子、その他器具類は設計図面のとおりに設置されているか（変更がある場合は変更後の仕様となっているか確認）。

□設備機器能力等の確認

① 受変電盤、自家発、蓄電池、床暖房、ポンプ、空調機器、タンク、管等は承認図のとおりのものとなっているか。

② 設備機器の設置方法と位置は設計図面通りであるか。
（変更がある場合は変更後の仕様となっているか確認）

□各種試験結果関係

［抵抗値等測定］

① 試験結果成績表はあるか。

② 接地抵抗値及び絶縁抵抗値は、電気設備技術基準を満足しているか。

③ 測定日、測定条件（気温、湿度）、測定者は記載されているか。

［非常照明の照度測定］

① 照度は設計の範囲内か。

② 測定日、測定時間、測定者は記載されているか。

［高圧受変電設備］

① 耐圧試験結果成績表はあるか。

② 検査結果は合格となっているか。

③ 電気主任技術者が立会しているか。

［消防設備］（自動火災報知、誘導灯、非常放送、非常通報、非常電源他）

① 検査結果は合格となっているか。

② 有資格者が検査しているか。

［床暖房、テレビ共同受信装置、電話設備、ナースコール等］

① 動作確認及び機能試験を行っているか。

② 試験成績書が整っているか。

［機材］

① 弁類の水圧及び作動検査の結果は合格となっているか。

② ポンプ類の揚水量、電流値等の検査の結果は合格となっているか。

③ タンク類の満水、水圧等の検査の結果は合格となっているか。
④ 空気調和設備の能力、風量等の検査の結果は合格となっているか。
⑤ 必要な試験結果成績表はあるか。

□工事請負変更契約書
① 変更内容が図面・内訳でもれなく明示されているか。
② 変更数量は適正か。
③ 変更単価は適正か。
④ 変更内容に対応した、工事監理者指示書が作成されているか。
⑤ 建設業法第 19 条第 2 項に従って書面を整備しているか。

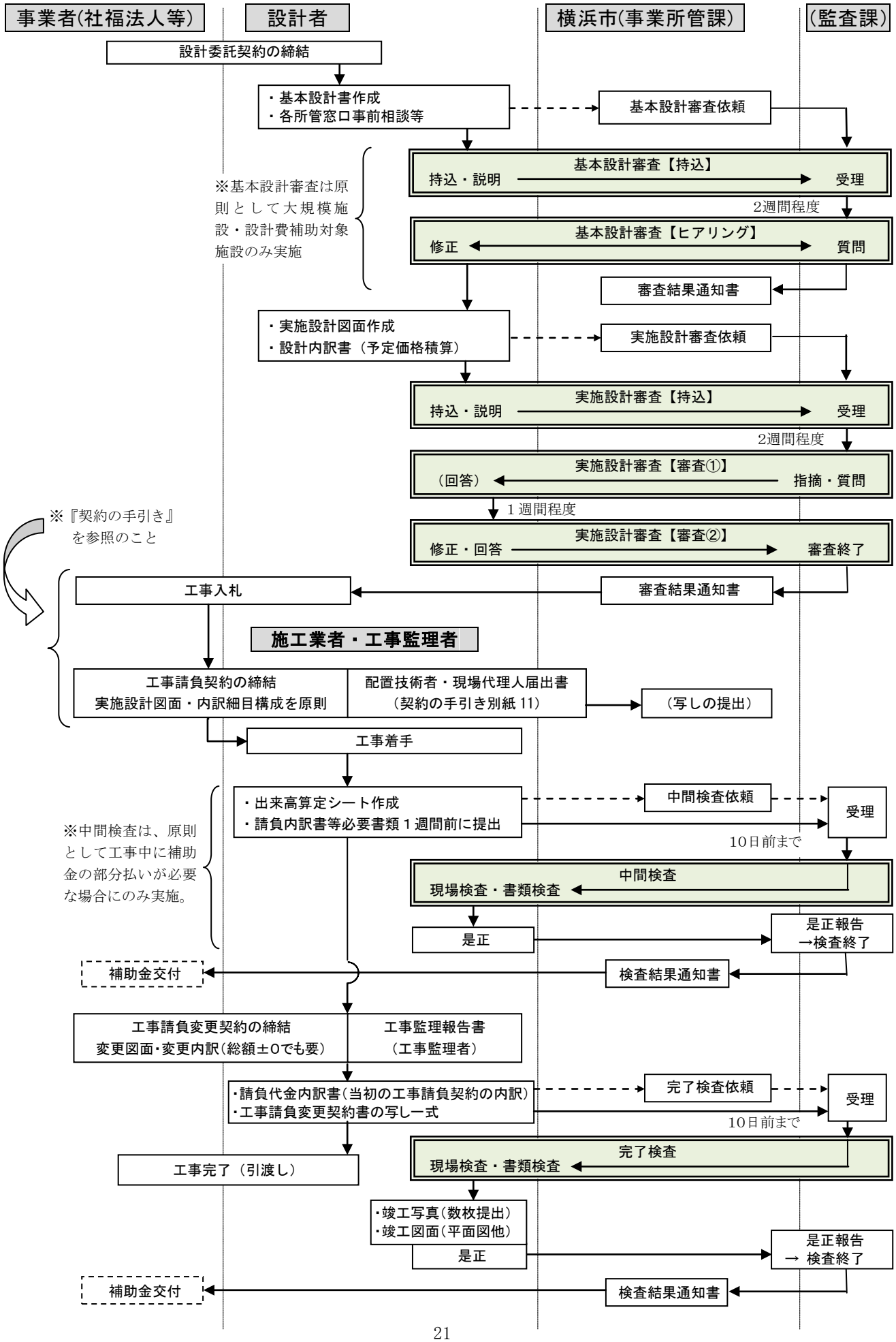
□工事完了検査の記録（施工者、監理者、事業者）
① それぞれの検査記録があるか。
② 手直し等の完了の確認の記録があるか。

□完成図書
① 完成図書、引渡書類は作成されているか。
② 複雑な操作を要する機器類の取扱説明書はあるか。
③ 機器類の取扱い方法は発注者へ説明がなされているか。
④ 機器類故障時の連絡先は記載されているか。
⑤ ランプ等の交換部品リストは作成されているか。
⑥ メンテナンス契約が必要なものは明確にされているか。

□保証書
① 保証書はあるか。
② 保証開始年月日が引渡し日以降になっているか。
③ 保証期間は適切か。

□その他の確認
① 防火区画処理等は指定された工法となっているか。
② 安全上問題となる箇所はないか。
③ 設備類の性能劣化が懸念される箇所はないか。
④ 保守点検に支障が生じるような箇所はないか。
⑤ 埋設標等は適切に設置されているか。

① 設計審査・工事検査の標準的な流れ図



② 工事積算に関わる単価の作成等について

実施設計の積算作業について、次の点に留意し作成するようにしてください。

【単価について】

1　「建設物価」及び「積算資料」等の物価資料（横浜市に適用する単価がない場合は東京都に適用する単価）の最新のものを参考としてください。

2　１の刊行物にない場合は、カタログ等単価としてください。
その際、原則として複数者の最低価格を参考としてください。

3　刊行物、カタログ等によれない場合は、メーカー等に照会するものとし、見積もり単価は次のとおりとしてください。

（１）原則として３者以上に照会してください。

（２）見積もり条件、見積もり範囲を明確にし、積算上の重複がないようにしてください。

（３）見積書の宛名は、事業者又は設計事務所としてください。

（４）最低価格を参考にしてください。

［**建築工事**］

採用方式は、トータル方式（総合で最低価格を採用）とチドリ方式（個別で最低価格を採用）とがありますが、基本的にはトータル方式を採用してください。

基本的にトータル方式とするのは、単一業者のみで施工することが一般的な場合と考えられ、事例として、次のような工事等があります。

例：鋼製建具、木製建具、鉄骨工事、サイン工事　等

［**電気設備工事、機械設備工事**］

採用方式は、トータル方式又はチドリ方式とします。設計者の判断で選択してください。

※電気設備・機械設備については、個々の見積もり金額に諸経費、消費税を含めないように照会し、採用単価にも諸経費、消費税は含まないようにしてください。

（５）見積書は、項目、細目毎に見積比較表にまとめてください。

（別添：第５章　資料編　④見積比較表の例　を参考にしてください。）

4　１から３によれない場合は、「建設工事標準歩掛」(財団法人建設物価調査会発行)、「工事歩掛要覧」(財団法人経済調査会発行)等により独自に代価を作成してください。

5　各単価については、必要に応じて、市場の実勢を考慮した査定を行って採用単価としてください。

【端数処理について】

1　端数処理は代価表、見積比較表などで行い、内訳書の中に「値引き」及び「端数調整」の金額を入れないでください。

2　端数処理は基準をつくって行い、同じ種類の単価で端数処理が異なることのないようにしてください。

【単価根拠の明示】

内訳明細書の備考欄に、単価の根拠（刊行物、カタログ、見積もり　等）を明記してください。

刊行物の場合は、「建設物価」、「積算資料」、等の種類と掲載ページを明記してください。

また、単価の参考とした「建設物価」、「積算資料」、「積算マニュアル」等の刊行物やメーカーカタログ等は、参考とした部分をコピーしてマーカーなどで引用箇所がわかるようにしたうえで添付してください。

【参考図書】

横浜市発注の公共工事の積算にあたっての要領、マニュアルがありますので、参考にしてください。これらの文書には、積算方法の説明の他、参考出版物の一覧も掲載されています。

（１）「建築工事積算要領」

（２）「電気設備工事積算要領」

（３）「機械設備工事積算要領」

（４）「建築工事積算マニュアル」

これらの文書は次の URL から入手できます。

http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/archi/sekisan/

③設計内訳書の例（複合施設の場合）

参考例

設　計　内　訳　書

工 事 名　　○○事業所●●ホーム（仮称）新築工事

施工場所　　横浜市□□区■■町○－○－○

平成○○年●月
●●設計事務所

■単価根拠（備考欄内）の凡例

物：建設物価　平成25年 4月号

資：積算資料　平成25年 4月号

コ：建築コスト情報　2013春号

施：建築施工単価　2013春号

■補助区分の凡例

	補助区分	床面積	比率
①	小規模多機能型居宅介護事業所補助分	138.27	17.42
②	認知症対応型共同生活介護事業所補助分	356.55	44.92
③	面積按分補助分（小規模多機能型17.42%：認知症対応		
⑨	補助対象外工事分	298.91	37.66
	計	793.73	100

	名　称	摘　要	補助区分	単位	単　価	金　額	備　考
	○○事業所●●ホーム（仮称）新築工事						
A	建築工事			式		○○○○○○	
B	電気設備工事			式		○○○○○○	
C	機械設備工事			式		○○○○○○	
D	外構工事			式		○○○○○○	
E	昇降機工事			式		○○○○○○	
	直接工事費計					○○○○○○	
	共通仮設費			式		○○○○○○	
	現場管理費			式		○○○○○○	
	一般管理費			式		○○○○○○	
	合計					○○○○○○	
	消費税相当額					○○○○○○	
	総計					○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	単位	単　　価	金　　額	備　　考
	○○事業所●●ホーム（仮称）新築工事						
	直接工事費計					○○○○○○	
	小規模多機能型居宅介護事業所		①			○○○○○○	
	認知症対応型共同生活介護事業所		②			○○○○○○	
	面積按分補助分	小規模多機能型17.42% 認知症対応型44.92%	③			○○○○○○	
	補助対象外工事分		⑨			○○○○○○	
	小規模多機能型居宅介護事業所 補助対象工事分　計	①＋③×17.42%				○○○○○○	
	認知症対応型共同生活介護事業所 補助対象工事分　計	②＋③×44.92%				○○○○○○	
	共通仮設費			式		○○○○○○	
	うち小規模多機能型居宅介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	
	うち認知症対応型共同生活介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	
	現場管理費			式		○○○○○○	
	うち小規模多機能型居宅介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	
	うち認知症対応型共同生活介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	
	一般管理費			式		○○○○○○	
	うち小規模多機能型居宅介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	

補助金算定用シートNo.3

	名　　称	摘　　要	補助区分	単位	単　　価	金　　額	備　　考
	うち認知症対応型共同生活介護事業所 補助対象工事分	直接工事費按分				○○○○○○	
	工事価格計					○○○○○○	
	うち小規模多機能型居宅介護事業所 補助対象工事分					○○○○○○	
	うち認知症対応型共同生活介護事業所 補助対象工事分					○○○○○○	
	工事費計（消費税相当額込）					○○○○○○	
	小規模多機能型居宅介護事業所 補助額　計	（各補助要綱により計算式は異なる）				○○○○○○	
	認知症対応型共同生活介護事業所 補助額　計	（各補助要綱により計算式は異なる）				○○○○○○	

補助金算定用シートNo.4

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
A	建築工事							
1	直接仮設工事			1.0	式		○○○○○○	
2	土工事			1.0	式		○○○○○○	
3	杭地業工事			1.0	式		○○○○○○	
4	コンクリート工事			1.0	式		○○○○○○	
5	型枠工事			1.0	式		○○○○○○	
6	鉄筋工事			1.0	式		○○○○○○	
7	鉄骨工事			1.0	式		○○○○○○	
8	既製コンクリート工事(組積工事)			1.0	式		○○○○○○	
9	防水工事			1.0	式		○○○○○○	
10	石工事			1.0	式		○○○○○○	
11	タイル工事			1.0	式		○○○○○○	
12	木工事			1.0	式		○○○○○○	
13	屋根工事			1.0	式		○○○○○○	
14	金属工事			1.0	式		○○○○○○	
15	左官工事			1.0	式		○○○○○○	
16	木製建具工事			1.0	式		○○○○○○	
17	金属製建具工事			1.0	式		○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
18	ガラス工事			1.0	式		○○○○○○	
19	塗装工事			1.0	式		○○○○○○	
20	内外装工事			1.0	式		○○○○○○	
21	雑工事			1.0	式		○○○○○○	
22	家具工事			1.0	式		○○○○○○	
23	サイン工事			1.0	式		○○○○○○	
	A 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
1	直接仮設工事							
	やりかた	○造	③	1.0	式		○○○○○○	施P24 建621㎡×190
	墨出し	○造	③	1.0	式		○○○○○○	施P24 延1209㎡×(135+195)
	現寸型板	○造	③	1.0	式		○○○○○○	コP92 延1209㎡×110
	1. 計						○○○○○○	
2	土工事							
	根切り	総掘　ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	コ市P2
	埋戻し	根切土流用	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	施市P8
	建設発生土運搬		③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	物P852(公)1台当 18700÷5.5×0.7（査定率）
	2. 計						○○○○○○	
3	杭地業工事							
	場所打杭施工費(ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ杭)	φ=1000　L=29,500　16本 φ=1000　L=29,200　2本	③	1.0	式		○○○○○○	見積比較表P1
	生コンクリート	Fc=21+3N　S=18 ｾﾒﾝﾄ量300kN/m3	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	物P80
	異形鉄筋	SD345　D25	③	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P14
	異形鉄筋	SD295A　D13	③	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P14
	3. 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
4	コンクリート工事							
	基礎部 コンクリート	FC=21+3N　S=18	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	物P80
	コンクリート打設手間	基礎　ﾎﾟﾝﾌﾟ打ち	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	コ市P10　コ市P10 580　+　450
	コンクリート圧送基本料金	30m3以上50m3未満	③	○○	回	○○○○	○○○○○○	コ市P10
	4. 計							
5	型枠工事							
	基礎 普通型枠							市P12
	地上軸部 普通型枠							市P12
	消火水槽 止水板							断2号
	5. 計							
6	鉄筋工事							
	異形鉄筋							14
	鉄筋ガス圧接	D25+D25	③	○○	ヶ所	○○○○	○○○○○○	施市P14
	鉄筋加工組立		③	○○	t	○○○○	○○○○○○	施市P10
	スクラップ控除	H2程度	③	○○	t	○○○○	○○○○○○	資P756
	6. 計						○○○○○○	

以下同様

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
B	電気設備工事							
1	幹線設備工事			1.0	式		○○○○○○	
2	受変電設備工事			1.0	式		○○○○○○	
3	自家発電設備工事			1.0	式		○○○○○○	
4	動力設備工事			1.0	式		○○○○○○	
5	電灯・コンセント設備工事			1.0	式		○○○○○○	
6	自動火災報知設備工事			1.0	式		○○○○○○	
7	放送設備工事			1.0	式		○○○○○○	
8	弱電設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	テレビ共同受信設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	放送設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	ITV設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	インターホン設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	ナースコール設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	B 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
1	幹線設備工事							
	高圧気中開閉器　SOG付	300ALA・VT内蔵	③	○○	台	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP568
	電線管 (VE22)露出		②	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP49
	コンクリート柱12m	500kg根枷・足場ボルト付	③	○○	本	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP575
	IV 60°　管内		②	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP124
	屋外キュービクル	高圧受電盤、低圧電灯盤、低圧動力盤、付属品	③	1.0	式		○○○○○○	見積比較表　P-1　㈱○○
	接地工事 (EA・EB)	銅板　500×500×1.5t	③	○○	個	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP378
	ｹｰﾌﾞﾙﾗｯｸ ZM-1000B 直線1段		③	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP66
	CVT 100°　ﾗｯｸ		③	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP164
	1. 計							
2	受変電設備工事	高圧受電盤、低圧電灯盤、						
	IV 60°　管内		②	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP124
	屋外キュービクル	高圧受電盤、低圧電灯盤、低圧動力盤、付属品	③	1.0	式		○○○○○○	見積比較表　P-1　㈱○○
	接地工事 (EA・EB)	銅板　500×500×1.5t	③	○○	個	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP378
	2. 計						○○○○○○	
3	自家発電設備工事							

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
	発電機(低騒音型)85dB	3φ3W200V100KVA	③	1.0	式		○○○○○○	○○
	搬入費	Fc=21+3N　S=18	③	1.0	式		○○○○○○	メーカ見積　㈱○○
	据付費		③	1.0	式		○○○○○○	メーカ見積　㈱○○
	現地調整試運転費	1回	③	1.0	式		○○○○○○	㈱○○
	3. 計							
4	動力設備工事							
	電線管 (PF22) 隠ぺい							算実務マニュアルP54
	ﾎﾞﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ (G22)							算実務マニュアルP114
	VVF 2.0 - 2C 天井・ﾋﾟｯﾄ							算実務マニュアルP143
	4. 計							
5	電灯・コンセント設備工事							
	アウトレットボックス	四角102×44カバー付	②	○○	個	○○○○	○○○○○○	積算実務マニュアルP106
	分電盤	2L-1	⑨	○○	面		○○○○○○	㈱○○
	照明器具 F233	FHP23W3灯直付	①	○○	台	○○○○	○○○○○○	○○○○×03＝11400 ○○
	電工費 (照明器具)		③	1.0	式		○○○○○○	代価表　器具取付電工費
	5. 計						○○○○○○	

以下同様

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
C	機械設備工事							
1	衛生器具設備工事			1.0	式		○○○○○○	
2	給水設備工事			1.0	式		○○○○○○	
3	排水設備工事			1.0	式		○○○○○○	
4	給湯設備工事			1.0	式		○○○○○○	
5	消火設備工事			1.0	式		○○○○○○	
6	空調機器設備工事			1.0	式		○○○○○○	
7	空調配管設備工事			1.0	式		○○○○○○	
8	自動制御設備工事			1.0	式		○○○○○○	
9	換気機器設備工事			1.0	式		○○○○○○	
10	換気ダクト設備工事			1.0	式		○○○○○○	
	B 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
1	衛生器具設備工事							
	洋風大便器	CFS802	①	○○	組	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	洗面器	L270CM	②	○○	組	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	器具取付費		③	1.0	式	○○○○	○○○○○○	別紙明細1-1
	1. 計						○○○○○○	
2	給水設備工事							
	水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管 SGP-VB	屋内一般　20A	③	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算マニュアルP44
	保温工事	高圧受電盤、低圧電灯盤、	②	1.0	式		○○○○○○	別紙明細2-1
	スリーブ		①	1.0	式		○○○○○○	10%
	2. 計						○○○○○○	
3	排水設備工事							
	グリーストラップ	GT-1 パイプ導入床吊型3槽式	②	○○	組	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	耐火二層管 FDP	屋内一般　100A	①	○○	m	○○○○	○○○○○○	積算マニュアルP226
	保温工事		②	1.0	式		○○○○○○	別紙明細3-1
	3. 計						○○○○○○	
4	給湯設備工事							

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　価	金　額	備　　考
	エコ給湯機	EH-1 ｽﾃﾝﾚｽ製貯湯槽(3000L)	③	○○	組	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	電気温水器	EH-4 貯湯式床置型(12L)	②	○○	台	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	弁類	GV(5K,ｺｱ)　20A	①	○○	個	○○○○	○○○○○○	積算マニュアルP244
	4. 計						○○○○○○	
5	消火設備工事							
	スプリンクラー設備							
	電動ポンプ							ーカー見積
	SPヘッド							ーカー見積
	配管工事費							ーカー見積
	5. 計							
6	空調機器設備工事							
	パッケージ型空調機 室外機							ーカー見積
	パッケージ型空調機 室内機	天井ｶｾｯﾄ4方向　冷房：3.6kW	②	○○	台	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	空調用制御ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ	PAC-MS 集中管理ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ	③	○○	台	○○○○	○○○○○○	メーカー見積
	6. 計						○○○○○○	
7	空調配管設備工事							

以下同様

	名　　称	摘　　要	補助区分	数量	単位	単　　価	金　　額	備　　考
Ａ２	外構工事							
1	舗装工事				式		○○○○○○	
2	囲障工事				式		○○○○○○	
3	排水工事				式		○○○○○○	
4	植栽工事				式		○○○○○○	
5	その他工事				式		○○○○○○	
6	外構撤去工事				式		○○○○○○	
	Ａ２ 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数量	単位	単　　価	金　　額	備　　考
1	舗装工事							
	道路拡幅部分 アスファルト舗装	表層:粗粒t50＋密粒t50 砕石路盤(C-40)t150	③	○○	㎡	○○○○	○○○○○○	代価42号
	地先境界ブロック	120×120×600	③	○○	m	○○○○	○○○○○○	コP382
	視覚障害者誘導ブロック	300角　停止用 ｽﾃﾝﾚｽ鋲ﾀｲﾌﾟ	③	○○	枚	○○○○	○○○○○○	代価12号
	1. 計						○○○○○○	
2	囲障工事							
	隣地側 格子フェンス	H=1500　ｱﾙﾐ製	③	○○	m	○○○○	○○○○○○	代価49号
		基礎, 立上りｺﾝｸﾘｰﾄ, 吹付ﾀｲﾙ 【A-39】						
	隣地側 格子フェンス扉	W800×H1500　ｱﾙﾐ製	③	○○	ヶ所	○○○○	○○○○○○	ｶﾀﾛｸﾞ○○P115　H14･0814 ○○○○×0.6
	北側 片引き戸	W2100×H1600　ｱﾙﾐ製	③	○○	ヶ所	○○○○	○○○○○○	代価50号
	2. 計						○○○○○○	
3	排水工事							
	Ｌ型側溝	W=550	③	○○	m	○○○○	○○○○○○	コP382
	集水桝	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋450角	③	○○	ヶ所	○○○○	○○○○○○	代価51号
	接続管	塩ﾋﾞ管150φ　土工事共	③	○○	m	○○○○	○○○○○○	コP372
	3. 計						○○○○○○	

	名　　称	摘　　要	補助区分	数量	単位	単　　価	金　　額	備　　考
4	植栽工事							
	サツキ	H0.2　W0.3	⑨	○○	株	○○○○	○○○○○○	物P355　コP386 ○○○○　+　○○○○
	ハナミズキ(紅)	H3.0　C0.12　W1.0	⑨	○○	本	○○○○	○○○○○○	資P374　コP386 ○○○○　+　○○○○
	客土		⑨	○○	m3	○○○○	○○○○○○	コP388
	4. 計							
5	その他工事							
	既存町内会掲示板移設復旧							面52号
	電柱移設							
	5. 計							
6	外構撤去工事							
	アスファルト舗装撤去							274　土間ｺﾝ解体を準用
	地先,歩道境界 ブロック撤去							面53号
	発生材運搬	現場発生路盤　10ｔ車	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	852 ○○○○÷4.5
	発生材処分	現場発生路盤	③	○○	ｍ３	○○○○	○○○○○○	物P853
	6. 計						○○○○○○	

以下同様

	名　　称	摘　　要	補助区分	数　量	単位	単　　価	金　　額	備　　考
D	昇降機工事							
	昇降機	機種:B1000-2S-45 用途:寝台用(車いす兼用)	②	1.0	式		○○○○○○	見積比較表　○○○○㈱
		定員・積載:15名　1000kg 定格速度:45m/ｍｉｎ						
	D. 計						○○○○○○	

④見積比較表の例

○○事業所●●ホーム(仮称)新築工事　　見積比較表

											査定率	査定単価	採用単価
中科目	○○事業所●●ホーム（仮称）新築工事			見積依頼会社名						決定メーカー			
				（株）●●●●		（株）××××　　（株）□□□□				（株）○○○○			
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	単価	金額	単価	金額	採用単価			
EHP-1	空冷ヒートポンプビル用マルチ	○	台	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○	○○○○○	○○○○○
	冷房能力 ： ○○○○												
	暖房能力 ： ○○○○												
EHP1-1	天カセ（4方向）	○	台	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○○○○	○○	○○○○○	○○○○○
	冷房能力 ： ○○○○												
	暖房能力 ： ○○○○												
合計金額					○○○○○		○○○○○		○○○○○				

⑤出来高算定シート

（様式1）

平成　年　月　日

作成日を記入すること

出来高算定シート（記入例）

名称　：　（仮称）〇〇老人保健施設

工期　：　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

出来高 15.2%

（消費税除く）

主たる工事区分	請負金額	工事出来高		摘　要
		%	金額	
A　建築工事				
直接仮設工事	19,000,000	15.7%	3,000,000	やりかた、鉄筋足場施工済
土工事	25,000,000	92.0%	23,000,000	埋戻しを残し、掘削･残土処分済
杭工事	46,000,000	100.0%	46,000,000	施工済
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	44,000,000	4.5%	2,000,000	捨ｺﾝｸﾘｰﾄ、土間ｺﾝｸﾘｰﾄ打設済
型枠工事	90,000,000	5.5%	5,000,000	基礎型枠25%完了
鉄筋工事	73,000,000	12.3%	9,000,000	鉄筋工事、68.9t施工済
鉄骨工事	1,000,000	0.0%		
組積工事	200,000	0.0%		
防水工事	23,000,000	0.0%		
石工事	200,000	0.0%		
タイル工事	20,000,000	0.0%		
木工事	7,000,000	0.0%		
屋根工事	3,000,000	0.0%		
金属工事	30,000,000	0.0%		
左官工事	18,000,000	0.0%		
木製建具工事	5,000,000	0.0%		
金属建具工事	48,000,000	0.0%		
ガラス工事	4,000,000	0.0%		
塗装工事	3,000,000	0.0%		
内装工事	65,000,000	0.0%		
雑工事	8,000,000	0.0%		
家具工事	13,000,000	0.0%		
サイン工事	2,000,000	0.0%		
B　外構工事	22,000,000	0.0%		
C　昇降設備工事	14,000,000	0.0%		
D　電気設備工事	80,000,000	0.2%	200,000	地中梁ｽﾘｰﾌﾞ入れ済
E　給排水衛生設備工事	90,000,000	0.2%	200,000	地中梁ｽﾘｰﾌﾞ入れ済
F　空調換気設備工事	78,000,000	0.0%	50,000	地中梁ｽﾘｰﾌﾞ入れ済
直接工事費			88,450,000	
2　共通仮設費	35,000,000	46.1%	16,135,000	6ヶ月/13ヶ月
3　現場経費	44,000,000	46.1%	20,284,000	6ヶ月/13ヶ月
4　一般管理費等	44,000,000	46.1%	20,284,000	6ヶ月/13ヶ月
共通費			56,703,000	
合計	954,400,000	15.2%	145,153,000	

摘要欄には、完了した作業内容を記載すること

・諸経費は、月割り計算とすること
・小数点第2位を切り捨てること

小数点第2位を切り捨てること

工事出来高			
	a）工事出来高金額	145,153,000	出来高（%）　a）出来高金額 / b）請負金額 × 100 = **15.2%**
	b）請負金額	954,400,000	

（様式1）

平成　　年　　月　　日

出来高算定シート

名称　：

工期　：　平成　　年　　月　　日　　～　　平成　　年　　月　　日

出来高

（消費税除く）

主たる工事区分	請負金額	工事出来高		摘　要
		%	金額	
A　建築工事				
直接仮設工事				
土工事				
杭工事				
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事				
型枠工事				
鉄筋工事				
鉄骨工事				
組積工事				
防水工事				
石工事				
タイル工事				
木工事				
屋根工事				
金属工事				
左官工事				
木製建具工事				
金属建具工事				
ガラス工事				
塗装工事				
内装工事				
雑工事				
家具工事				
サイン工事				
B　外構工事				
C　昇降設備工事				
D　電気設備工事				
E　給排水衛生設備工事				
F　空調換気設備工事				
直接工事費				
2　共通仮設費				
3　現場経費				
4　一般管理費等				
共通費				
合計				

工事出来高	a) 工事出来高金額	0	出来高 (%)　a) 出来高金額 / b) 請負金額 × 100 = **0.0%**
	b) 請負金額	0	